

## 目次

(1) 新設組織の概要学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況 .....	2
① 新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地） .....	2
② 新設組織の特色.....	2
(2) 人材需要の社会的な動向等 .....	3
① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析 .....	3
② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析 .....	5
③ 新設組織の主な学生募集地域 .....	7
④ 既設組織の定員充足の状況 .....	7
(3) 学生確保の見通し.....	7
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 .....	7
② 競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況） .....	12
③ 先行事例分析.....	18
④ 学生確保に関するアンケート調査.....	18
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等.....	20
⑥ 地方の中小企業における、在職者が大学院で学ぶことに関する意向調査.....	21
(4) 新設組織の定員設定の理由 .....	22

## (1) 新設組織の概要学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

### ① 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

新設組織の概要は次のとおりである。

新設組織	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
周南公立大学大学院 情報科学研究科 応用情報科学専攻（専門職）	15名	30名	山口県周南市学園台843-4-2

### ② 新設組織の特色

新設組織である情報科学研究科応用情報科学専攻（専門職）（以下、「本研究科」という。）は、次の特色を持つ。

新設組織は、情報系の専門職大学院であり、中四国地方及び九州地方で初めての設置であり、公立としては、西日本で初、全国で2例目である。修了時は情報科学修士（専門職）の学位を授与される。

「データサイエンス領域と情報エンジニアリング領域を中核に、情報科学の幅広い知識と技術を応用して、組織の変革と新たな価値の創出を推進し、社会に貢献できる情報系高度専門職業人。」を養成する人材像とする。この人材を養成するために、データサイエンス領域と情報エンジニアリング領域を中核として、基盤科目、専門科目、展開科目、課題研究という4つの区分で体系的な教育課程を編成する。科目編成に当たっては、独立行政法人情報処理推進機構及び経済産業省が令和4(2022)年12月に策定し、令和6(2024)年7月にver.1.2として改訂した「デジタルスキル標準」における「DX推進スキル標準」【参考資料1】を参照し、社会的・実務的に必要な知識・技術・態度を網羅する科目を設置する。

1年次は、基盤科目と専門科目を中心に学びつつ、課題研究1、課題研究2で、現実的な課題を課題解決型学習で学ぶ。2年次は、展開科目で実践性を高めつつ、1年をかけて、情報科学技術を応用して組織の現実的な課題等の解決を行う特定課題研究を行い、その内容と成果を特定課題報告論文にまとめる。この2年間の学修で、情報系高度専門職業人にふさわしい、高度な知識や技術とそれを実務に応用する高い実践性を身に付けることができる。

教育の効果を高めるため、すべての科目で、課題解決型学習、ケース・スタディ、演習、ディスカッション等を取り入れ、知識の一方的伝達ではなく、学生が主体的に学ぶことができる。

多様な背景を持つ学生のため、原則として平日夕方及び夜間に授業を開講し、また、ほとんどの科目で1年を4期に分けたクォーター制での開講とすることで、集中した学びができる。原則として、授業は、教室での対面参加とオンライン参加のいずれも可能な形で開講するとともに、授業は録画

され、復習等に活用できる。専門分野の性質上、高度なメディアを多様に利用することにより、さらに学習効果を高める。

専任教員の全員が、データサイエンス領域、情報エンジニアリング領域、それらに関わる領域で高い実績を上げてきており、その過半数は高度な実務経験を有し、かつ博士の学位を取得している。理論と実務の架橋を行う教育を実現できる教員体制となっている。

## (2) 人材需要の社会的な動向等

### ① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

#### ア 社会的動向の分析

現代社会はさまざまな情報科学技術によって支えられており、特に21世紀に入ってからはその進展が加速度的に進み、社会のあらゆる領域に抜本的な変革をもたらしている。情報技術の進展により、経済や産業における価値の源泉は、従来の有形資産からデジタル技術を活用したサービスやデータへ急速に移行している。

特に、大規模かつ多様なデータの収集・分析が容易となったことで、データに基づく意思決定の重要性が飛躍的に高まり、データサイエンスは今やビジネスの中核を担う分野へと発展した。さらに、サービス提供の基盤となる情報システムやアプリケーションの高度化が進む中で、それらの開発・運用を支える高度なエンジニアリング技術が不可欠となり、その分野の専門人材に対する需要も急速に拡大している。

#### イ 新設組織で養成する人材の全国的動向の分析

こうした環境の変化に適応し、競争力を維持・強化するためには、企業や組織においてはDXの推進が不可欠となっている。しかし、これを担うICT人材は、平成30(2018)年度の経済産業省委託事業の調査によると、もっとも悪いシナリオでは、令和12(2030)年には全国で約79万人が不足すると推計されている【参考資料2】。

さらに、DXでは、単なる業務のデジタル化にとどまらず、デジタル技術を活用してビジネスモデルや組織の在り方そのものを変革する必要があるとされ、組織の活動に精通しかつ高度なICT技術を身に付けた人材による内製化が重要とされている【参考資料3】。その結果、特に、情報系高度専門職業人を十分に確保ができない組織では、DX推進の大きな障壁の一つとなっている。

これに対し、現在、国の方針も追い風となって、全国に情報系の新たな学部・学科、大学院の拡充が進みつつある。しかし、このICT人材の養成が産業界や実社会に貢献するには、まだしばらくの年月が必要であり、社会人のリスキリングも大きなターゲットとする、情報系の高度な理論と実務の架橋となる高等教育課程はなお一層必要である。

## ウ 新設組織で要請する人材の地域的分析

我が国の地方は、人口減少・少子高齢化による労働力不足や地域産業の衰退に直面しており、さらに、生活交通や医療・福祉といった住民の暮らしに密接にかかわる分野にも深刻な影響を及ぼしている。加えて、グローバル化が進み国際間競争が激しさを増す中、地方の中小企業では産業構造の変化へ対応が遅れ、競争力の低下が懸念されている。

山口県では、これらの課題を解決し、持続可能な経済発展を実現するため、DX推進を県全体の重点施策として位置づけている。その一環として、令和3(2021)年1月に「山口県デジタル推進本部」を設置し、同3月には「やまぐちデジタル改革基本方針」を策定した。これに基づき、行政・産業・社会の各分野において、デジタル技術を活用した施策が進められている【参考資料4】。

周南市は、経済規模は比較的小さいものの、都市機能と豊かな自然が共存し、生活インフラも充実している。さらに、ものづくりをはじめとする多様な産業が発展しており地域の成長性は高い。DXの推進により、「適切な分散」と「適切な集中」を組み合わせることで、地域の魅力を最大限に引き出し、都市から地方への人流やビジネス機会の創出を促進することが可能となる。加えて、令和3(2021)年に周南市が策定した「周南市スマートシティ構想」においても今後地域のデジタル化が進む一方で、少子化や過疎化、人口の偏在により、今後ICT人材の不足が一層深刻化することが予想されている。このため、地域におけるICT人材の計画的な養成が急務である【参考資料5】。

このように、地域の行政は積極的にDXを推進しているが、地域及び地域の産業界においては地域や組織のDXをリードする情報系高度専門職業人が大きく不足している。そのため、周南圏域(周南市、防府市、下松市、柳井市)および山口県東部で唯一の大学である本学に対して、ICT人材の育成を求める声は大きく、中でも情報系高度専門職業人の養成は本学が取り組むべき喫緊の社会的課題である。

すなわち、本研究科が果たすべき役割は、情報科学とその社会的応用に係る応用情報科学の教授・研究を通じて、組織の課題解決を図り、その変革と新たな価値の創出を推進できる人材の養成である。これこそ、本研究科の養成する人材像であり、情報系専門職大学院の設置が急務である。

【参考資料1】 デジタルスキル標準」における「DX推進スキル標準」

[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/jinzai/skill\\_standard/main.html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/skill_standard/main.html)

【参考資料2】 IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果 ～ 報告書概要版 ～ 経済産業省平成30(2018)年6月

[https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/daiyoji\\_sangyo\\_skill/pdf/001\\_s02\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/daiyoji_sangyo_skill/pdf/001_s02_00.pdf)

【参考資料3】 「DX動向2024 - 深刻化するDXを推進する人材不足と課題」 独立行政法人  
情報処理推進機構 令和6年2月

<https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/discussion-paper/f55m8k00000039kf-att/dx-talent-shortage.pdf>

【参考資料4】 やまぐちデジタル改革基本方針

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/32/17739.html>

やまぐちデジタル改革基本方針の改訂

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/32/203531.html>

【参考資料5】 周南市スマートシティ構想：令和3（2021）年3月

<https://www.city.shunan.lg.jp/uploaded/attachment/100052.pdf>

## ② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023年）推計）」【参考資料6】によると、令和7（2025）年から情報科学研究科の完成年度以降を含む令和17（2035）年の10年間の中国地方及び山口県の15-64歳人口推移は、表1のとおりとなっており、令和17（2035）年以降も、減少傾向が続くと予測されている。<sup>5)</sup>そのため、各企業は、生産性の向上のため、情報関連分野に従事する人材を増やし、高い効率で高付加価値を生み出す必要がある。

表1：都道府県別15-64歳人口と指数

	2025年	2030年	2035年	増減（2025-2035）
中国地方	40,950,000人	39,050,000人	35,610,000人	-5,340,000人
山口県	677,000人	643,000人	598,000人	-79,000人

【参考資料6】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023年）推計）」「Ⅱ. 都道府県別にみた推計結果の概要」

[https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/6houkoku/houkoku\\_3.pdf](https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/6houkoku/houkoku_3.pdf)

学校基本調査及び当該調査に基づくリクルート進学総研の公表データ【参考資料7】によると、令和4（2022）年から令和6（2024）年の間の中国エリア及び山口県の18歳人口は、表2のとおりとなっており、中国エリアの進学者数が減少するものの、進学率は向上している。山口県では、中国エリア全体に比べると、進学者数の減少はわずかに留まり、進学率の伸び方が高い。

表2：中国エリアにおける大学への進学者数と進学率

進学者数／進学率 (大学)		2022年	2023年	2024年	増減 (2022-2024)
中国 エリア	進学者数	30,295人	30,596人	29,797人	-498人
	進学率	51.0%	52.8%	53.9%	+2.9%
山口県	進学者数	4,129人	4,213人	4,113人	-16人
	進学率	39.9%	41.9%	43.7%	+3.8%

次に、大学の入学流出先では、1位が福岡県（960人）、2位が広島県（708人）となっている。

一方、周南公立大学（以下、「本学」という。）への両県からの入学者数をみると、福岡県から624人、広島県から478人と、1大学で、同2県への山口県からの入学流出者数の半分以上の流入となっている。

さらに中央教育審議会大学分科会大学院部会（第115回）の「大学院関連参考資料集」【参考資料8】によると、工学部門の大学院進学率は近年増加していることから、高度な情報科学教育へのニーズが高まっている。

また、山口県下では、令和6（2024）年度に本学情報科学部（入学定員100名）及び下関市立大学データサイエンス学部（入学定員80名）が開設され、令和7（2025）年度から山口県立大学国際文化学部情報社会学科（入学定員40名）が開設されるなど、山口県及び近隣県において、情報科学に関連する学部等が新規に開設されつつある。

以上のように、山口県、近隣県の大学進学率が向上しており、本研究科と専門分野が関連する学部も増設されてきていることから、情報科学に関連する学部を今後卒業する者を中心に、データサイエンス及び情報エンジニアリングをさらに学び高度専門職業人となることを志望する者が、増えることが予想される。

【参考資料7】リクルート進学総研【都道府県別：中国】18歳人口・進学率・地元残留率の動向2024

[https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024\\_souken\\_report/2024\\_chugoku\\_souken\\_report.pdf](https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_chugoku_souken_report.pdf)

【参考資料8】中央教育審議会大学分科会大学院部会（第115回）「大学院関連参考資料集」P.12

[https://www.mext.go.jp/content/20240711-koutou02-000037014\\_7.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240711-koutou02-000037014_7.pdf)

### ③ 新設組織の主な学生募集地域

本研究科が対象とする主な学生募集地域（以下、「募集地域」という。）は、山口県を中心とする中四国地方及び九州地方（沖縄を除く）を募集地域とする。

学生募集の中心となる山口県の地域及び地域の産業界においては「地域や組織のDXをリードする高度専門職業人」が大きく不足しており、周南圏域（周南市、防府市、下松市、柳井市）並びに山口県東部で唯一の大学である本学はその養成を大きく期待されている。この周南圏域、さらには山口県全域は、もっとも重要な募集地域である。

さらに広域に見たとき、中四国地方及び九州地方には情報系の専門職大学院が既存せず、域内の情報系の大学院と比しても、社会人らに学びやすい環境を提供しており、競争力がある。このため、募集地域を中四国地方、九州地方（沖縄除く）とした。

【資料1】新設組織が置かれる都道府県への入学状況(別紙1)

### ④ 既設組織の定員充足の状況

本学の既存学部（3学部5学科、入学定員480名）の学生確保の状況は【資料2】に示すとおりである。令和6（2024）年度における志願者数は、全入試別で合計2,330名であった。本研究科に近接する情報科学部情報科学科（定員100名）の学生確保の状況は、令和6（2024）年度入試における志願者数は、全入試種別で合計280名、入学者数109名、志願倍率2.8倍であった。

また、令和7（2025）年度入試における志願者数は、全入試別で合計2,713名となり、本研究科に近接する情報科学部情報科学科（定員100名）の志願者数は、614名となっている。この2年間で既存学部の志願者数、本研究科に近接する情報科学部情報科学科の志願者数も増加している。

【資料2】既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）（別紙2-1～2-5）

## (3) 学生確保の見通し

### ① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

#### ア 既設組織における取組とその目標

15-64歳人口の減少や、大学院間の競争がますます激化することが予想される中で、本研究科と専門分野が重なる情報科学部情報科学科（入学定員100名）を含め、大学全体の学生確保に向けた取組については、令和6（2024）年度に開設されたこともあり、教育、研究、

地域連携等の更なる発展による大学の魅力の向上や、戦略的な広報活動等の実施、高校生・保護者・高校教員に本学の取組や魅力を周知することが重要な課題と捉え、さまざまな取組を行っている。特に、山口県及び中国地方において高い競争力を有し、毎年定員を大きく上回る志願者を確保できるよう、学生確保に向けた取組を行うこととしており、下記の取組みにより積極的な学生募集活動を展開している【資料3】。

【資料3】 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（別紙3）

1) リーフレット等の作成・配布

各学部学科の概要や特色、養成する人材像などを志望者に明確に伝わる内容のリーフレットや大学案内を作成・配布することで、本学への興味と関心を持たせる努力をしてきた。

資料請求者は令和5年度 6,340件、令和6年度は 6,596 件となった。令和6年度から有料化したが生数は増加している。本学ウェブサイトでのデジタルブックとして閲覧できるようにし、ウェブサイトの閲覧数も前年比 3 割増加となった。また、JR徳山駅に周南公立大学のサテライト窓口としてまちなか共創センターを設置し、展示ブースやイベントの開催により、より広く地域の高校生及び保護者層へ周知を図っている。

2) 本学ウェブサイトやSNSによる情報発信

本学ウェブサイトや SNS (X、Instagram) を用いて、大学の教育研究活動や地域貢献活動をはじめとする様々な情報を積極的に発信してきた。

特に力を入れているInstagramについては令和5年度72件、令和6年度は2月時点で75件と様々なステークホルダーに対して情報発信を行っている。令和7年度以降は年100回以上の情報発信を行う。

3) 高等学校への訪問

令和6（2024）年度も山口県の高등학교の他、広島県、岡山県、福岡県、大分県の高등학교を定期的に訪問（山口県78校、他県99校、合計177件）し、学生募集を行っているが、次年度以降は山口県内の高校訪問に重点を置きつつ、さらに重点校の訪問（山口県78校、他県307校）を強化する。

#### 4) 進学相談会への参加や本学独自の入試説明会の開催

令和6年度は業者や高等学校等が主催する進学相談会への参加（50件）や近隣県での本学独自の入試説明会、また、高等学校教員や学習塾を対象とした説明会を行うことで、受験者数の長期的・安定的な確保を狙ってきた。上に示したとおり、令和7（2025）年度向け入試では受験者が増加しており、この効果もあったと考えられる。

#### 5) 教育機関や地域等との連携の強化

令和5年度実績として地域の高等学校を中心とした高大接続連携事業（14講座824名）や、令和5年度より周南市徳山駅前賑わい交流施設の一角に本学のサテライト機能を設けたことで、リカレント教育、リスキリング教育、子どもの学びの場の創出として、様々な分野・業種の方の講演会等を実施している。また令和6年7月に地域教育と地域循環の確立を目指し、周南公立大学がハブとなり、地域の教育機関への進学と地域への定着を促進する「地域共創教育コンソーシアム」を創設し、地域人材循環構造の確立を目指し、小・中・高・大の連携を進めてきた。

#### 6) オープンキャンパスの実施

高等学校の夏休み期間中に、オープンキャンパスを開催している。令和5（2023）年度のオープンキャンパス（3学部5学科開設前年度）では全学として981名、令和6年度（3学部5学科開設後）は1,524名の動員を果たすことができた。大学案内、各種媒体で情報を得ていた高校生等に、学部学科説明、模擬講義、各学科イベント、学長による保護者説明会、大学紹介展示、個別相談（事務職員、学生主催）、キャンパスツアーを通して、更に深く理解してもらうための催しを実施した。令和5（2023）年度のオープンキャンパス来場者からの受験者数は148人、令和6（2024年度）は180人だったことから、さらに参加者の本学への進学志望の向上を図るため、企画の充実化を図り、令和7（2025）年度はオープンキャンパス来場者から受験者200人以上を目指す。

#### 7) 地域DX教育研究センターを活用した高校生・社会人向けイベントの実施

情報科学部の設置に先駆け、地域へのDX推進のために令和4（2022）年9月に地域DX教育研究センターを学内機関として設置した。当センターを通じて、高校生に向けた出前授業を15件、シンポジウム13件、ワークショップ5件、経営者会議7件、企業等出前講義11件を実施（令和7年2月）している。山口県内の高校生及び高校教員、保護者、社会人、地域住民に向けてデータサイエンスに係る情報を配信することで、興味関心を高め、進学意欲につなげる狙いがある。

これらの取り組みについては、年度ごとにその効果を分析し、今後の学生募集活動に活用する体制を取っている。

## イ 新設組織における取組とその目標

### 1) リーフレット等の作成・配布

本研究科の概要や特色、養成する人材像などを志望者に明確に伝わる内容のリーフレットや大学案内を作成することで、本学への興味と関心を高める。印刷物とともにデジタルブックを採用し、ウェブサイト上からでも閲覧できる環境を整える。この広報に当たっては、このリーフレットを、本学ウェブサイトはもとより、大学院受験に関連する情報サイトなどで掲載してもらうようにするとともに、周南圏域はもとより、中四国地方、九州地方の自治体、企業、大学等に郵送・電子メール等で周知し、閲覧者の獲得増加に尽力する。

### 2) 本学ウェブサイトやSNSによる情報発信

本学ウェブサイトやSNS（X、Instagram）を用いて、本研究科の教育研究活動や地域貢献活動をはじめとする様々な情報を積極的に発信する。

SNSにおいては、X、Instagramを中心に用いて、令和7年度以降は年100回以上のさまざまな情報発信を行うことにより、新設組織の活動を広報するとともに、新設組織のウェブサイトへの誘導を図る。

### 3) 企業等への訪問

学生確保に向けて本学のインターンシップ受け入れ先である周南圏域、広島県、福岡県の企業等の訪問を定期的に行い、出願者数の増加を目指す。また、特に周南圏域の企業等を中心に、50社以上を訪問し、研究科の説明を行い、また、ポスターを社内に掲示してもらう等で、周知を行う。同時に、山口県経済同友会、徳山商工会議所、新南陽商工会議所等、地域産業団体にも協力を依頼し、本研究科に関するリーフレット等をより広く配布する。

#### 4) 本研究科の入試説明会の開催

本研究科の入試説明会を定期的に開催するとともに、ZOOMを活用したオンライン説明会は随時受け付ける。社会人も参加しやすいよう平日の夕方等を実施し、説明会・相談会中に質問については、最後まで一つひとつ丁寧に回答し、途中での離脱者がないように実施する。また、入試説明会の概要を映像で作成し、YouTube等で配信することでも周知を図る。また、この説明会の一部は、地元経済団体の協力を得て開催する。

#### 5) 教育機関や地域、地域産業界等との連携の強化

本研究科の存在を周知し、進学希望者の増加を狙い、本学が行ってきた教育機関や地域等との連携強化に本研究科としても参画し、リスキリング等、進学希望者層に訴求する講演会やセミナーを令和7（2025）年度は少なくとも5回実施する。また、特に、地域産業界との連携を強化し、企業内研修も含めた講演等を行うことで、さらに周知を図り、その際はリーフレットの配布や本研究科の紹介を行い、学生確保に努める。

### ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

これまで本学の既設学部等が実施してきた上記の取組は、いずれも順調に参加者やアクセス等が増加してきており、このことが令和7（2025）年度向けの入学志願者増加につながったと分析できる。本研究科においては、こうした取組を行うとともに、YouTube等での配信、企業等への訪問、本研究科の志願者層に訴求する内容の講演やセミナー等を行う予定であり、その際、地元経済団体等の協力も期待できる。また、募集地域を本学各学部より広域に設定しているが、本研究科が募集地域全体において希少性が高いことは有利に働くと思込まれる。

学部の入試と異なり、大学院・専門職大学院においては、他校との比較以上に、本研究科が教育として何を提供できるか、それが希望に叶う志願者をどれだけ開拓できるかが重要である。その際、現在就業中の社会人にとっては、勤務先企業での案内掲示や、講演会実施等で本研究科専任教員の魅力を知らしめることは進学意欲を効果的に高めると考えられる。

また、中長期においても、本学既設学部等の状況から、年を追って知名度が高まり、志願者数が増大する傾向がはっきり出ていることから、本研究科においても、教育課程の質の向上はもとより、継続的な広報で、知名度や評判を向上させ、入学定員を充足していける見込みがあると考えられる。

## ② 競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

### ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

情報系専門職大学院に係る全国的な状況は、公立としては東京都立産業技術大学院大学（平成17年4月開設）1校、私立としては、京都情報大学院大学、神戸情報大学院大学の2校であることから、この3校を専門職大学院としての競合校に選定する。

前述のように全国の公立大学で情報系専門職大学院は東京都立産業技術大学院大学1校だけである。また、特にDXの牽引役となるべき高度専門職人材として最新の研究成果等の理解をもとに組織や地域においてDXを推進できる人材を育成できる教育課程を持つ専門職大学院は募集地域に存在しないため、以下の観点別分析を鑑みても、専門職大学院を設置する意義は高いと考える。

比較の分析の観点としては、教育内容、教育方法、社会人への配慮、入試、学生納付金、就職支援、立地条件に分けて記す。

まず、教育内容については、競合校はいずれも入学定員において本研究科の3倍以上から58倍以上の規模となっており、そのため、設置する科目数は競合校の方が多い。しかしながら、本研究科はDXの牽引役となるべき高度専門職業人を養成する上で、特にデータサイエンス領域と情報エンジニアリング領域を重要な領域として、独立行政法人情報処理推進機構及び経済産業省が令和4(2022)年12月に策定し、令和6(2024)年7月にver. 1.2として改訂した「デジタルスキル標準」における「DX推進スキル標準」【参考資料1】に基づき、必要な教育内容を網羅する科目設置を行っている。

この教育を行う上で、本研究科にはビッグデータ活用サービス、デジタルマーケティングサービス、大手電機メーカーのシステム開発、システム構築技術、金融工学などをその職務の一環として一部上場企業や大手銀行などで管理職級を務めた豊富な実務経験を有し、かつ博士の学位を取得している教員を5名有することを含めて、高度な科目を実践的に教授できる教員を揃えており、データサイエンス、システム開発、AI活用、地方創生DX、金融工学など特色ある教育が可能である点は優位である。

教育方法については、まず、競合校は春季入学と秋季入学の2回の入学時期を持つが、本研究科では春季入学のみとしている。これは、特に京都情報大学院大学と神戸情報大学院大学にあっては留学生、外国人学生を入学者として重視しているためである。この点で本研究科は優位とは言えないが、そもそも競合校に比べ、入学定員数が少ないことから、全員が春季入学で統一されることにより、課題解決型学習やディスカッションを十分な人数で行うことができ、むしろ教育効果が高いと判断した。

教育方法のうち、開講形態としては、神戸情報大学院大学では課程のすべてをオンラ

インで履修できる制度を持つ他、他2校についてもすべての科目について教室またはリアルタイムオンラインで参加できるようになっている。この点で、本研究科は他2校と同等である。また、東京都立産業技術大学院大学と同じく、本研究科においても研究指導を行う科目以外はすべて録画し、復習や欠席者の対応に供するようにしている。このため、開講形態として競合校には劣っておらず、適切な教育ができるよう図っている。

教育方法のうち、開講時間等における履修への配慮としては、東京都立産業技術大学院大学と類似して、本研究科も主として平日の夕方及び夜間に授業を配置する。これに加え、京都情報大学院大学と神戸情報大学院大学は土曜日にも開講しているが、専門職学位課程として十分な授業外学習を行うための時間を土曜日、日曜日に確保することを狙って、本研究科はこれを行わない。この授業外学習の実質化に対する配慮も含め、本研究科は競合校に対して同等または優位である。

社会人への配慮は、上で述べた、授業の主として夕方及び夜間での開講、リアルタイムオンラインでも授業参加が可能ということに加え、特定課題研究においては、社会人学生の勤務先を含めた組織の現実的な課題を取り上げて実施できる点は、東京都立産業技術大学院大学とともに強みである。

入学選抜については、競合校は複数区分、複数回の入学選抜を実施しているのに対して、本研究科では一般選抜の一区分、2回の選抜を予定している。この違いは何よりも競合校がいずれも本研究科の入学定員15名に比べて、東京都立産業技術大学院大学が100名、神戸情報大学院大学が55名、京都情報大学院大学が880名となっており、規模が大きく異なるためである点大きい。入学の区分としては、一般選抜のみであるが、志願時に、「学修・職務経歴書」を提出させ、これまで情報系でどのような学修・職務をしてきたのかを詳細に示された上で、口頭試問を含む面接を行うことで、社会人を含む多様な背景や経歴を持つ志願者を適切に評価できる入学選抜を行う。また、入学選抜の回数にあっては、秋季入学を実施しないことから、各年度の後半に2回実施することで、競合校に比べ少ない入学定員を充足することは可能であると考えている。こうした分析を踏まえて、入学選抜区分の少なさ、入学選抜の回数の少なさは、本研究科の学生確保の強い障害ではないと考えられる。

学生納付金については、本研究科と競合校は表3の通りである（競合校については令和6（2024）年度のもの）。この表からも明らかなように、同じく公立である東京都立産業技術大学院大学に比べて若干高いが、より所在地に近い京都情報大学院大学と神戸情報大学院大学は私立であり、本研究科の予定する学生納付金のおよそ3倍となっており、本研究科が大きく優位である。

就職支援については、競合校は次の通りである。東京都立産業技術大学院大学は、キャリア開発室を中心に、キャリア開発支援を行っている。京都情報大学院大学は、指導教授及びキャリアセンターによる支援を行なっている。神戸情報大学院大学は、就職センターによる支援を行っている。本研究科は、既に職を得ているものがリスキリング等のため、在職しながら入学する学生が多いと見込まれるが、それ以外の学生も含めて、修了後新たに就職を希望する者には、本学に附置する地域共創センターが就職支援を行うとともに、研究科としても有望な就職先の紹介等を行う予定であり、同等または優位である。

立地条件については、競合校がいずれも都市圏に位置しているのに対して、本研究科は地方に所在するため、この点では優位とは言い難い。しかしながら、それを踏まえた定員規模、中四国地方及び九州地方に情報系の専門職学位課程が他に存在しないことを加味して考えると、十分競争力がある。

以上のように競合校との比較分析を行った結果、本研究科はほとんどの点で優位または同等であり、所在地も合わせ考えると、設置するに十分な競争力があると考えられる。

表3：本研究科と競合校の学費の比較

大学院名	入学金	授業納付金 (年額)	その他	合計
本研究科	区域内の住民 141,000円 区域外の住民 282,000円	535,800円	なし	676,800円 又は 817,800円
東京都立産業技術 大学院大学	東京都の住民 141,000円 その他の住民 282,000円	520,800円	なし	661,800円 又は 802,800円
京都情報大学院大学	250,000円	700,000円	教育拡充費 250,000円 実験実習費 600,000円	1,800,000円
神戸情報大学院大学	200,000円	1,400,000円	200,000円	1,800,000円

## イ 競合校の入学志願動向等

競合校のすべてについて、入学志願動向等については、その多くが非公表となっているが、公表された範囲で分析する。

表4に示すように、例えば、令和6年度の合格者に対する入学志願者倍率は、東京都立産業技術大学院大学が1.48倍、京都情報大学院大学が、約1.52倍、神戸情報大学院大学が非公表である。また、収容定員の充足率は、表5に示すように、すべての競合校が定員を充足している。このことから、情報系の専門職学位課程については、収容定員が充足される可能性が高いと判断できる。

参考として、募集地域である中四国地方及び九州地方における情報・工学系の博士前期課程を有する公立大学6大学の入学定員充足率を調査したところ、表6のように、6校中5校が入学定員を満たしておらず、全体では入学定員充足率が83%だが、すべて専門職大学院ではなく、昼間開講を原則とする大学院である。

この競合校と募集地域の公立校の対比から、それぞれの所在地も影響するが、社会人にも学修しやすい環境を整備した専門職学位課程は定員を充足できると考えられる。

表4：競合校の過去3年の入学志願動向（各大学ホームページより）

大学名	東京都立産業技術大学院大学産業技術研究科産業技術専攻	京都情報大学院大学応用情報技術研究科ウェブビジネス技術専攻	神戸情報大学院大学情報技術研究科情報システム専攻
入学定員	100名	880名	55名
2022志願者数	公表なし	公表なし	75名
2022受験者数	公表なし	公表なし	公表なし
2022合格者数	公表なし	公表なし	65名
2022入学者数	111名	518名	48名
2023志願者数	公表なし	公表なし	75名
2023受験者数	公表なし	公表なし	公表なし
2023合格者数	公表なし	公表なし	65名
2023入学者数	108名	918名	67名
2024志願者数	148名	公表なし	公表なし
2024受験者数	公表なし	公表なし	公表なし
2024合格者数	102名	公表なし	公表なし
2024入学者数	98名	1,343名	64名

表5：競合校過去3年の定員充足率（各大学ホームページより）

大学名	収容定員	2022年度	2023年度	2024年度
東京都立産業技術大学院大学 産業技術研究科産業技術専攻	200名	公表なし	公表なし	100%
京都情報大学院大学 応用情報技術研究科 ウェブビジネス 技術専攻	2022年 1,200名 2023年 1,300名 2024年 1,580名	100%	130%	137%
神戸情報大学院大学 情報技術研究科 情報システム専攻	110名	97%	105%	116%

表6：募集地域の公立の情報系修士課程または博士前期課程における過去3年の定員充足率（各大学ホームページより）

大学名	定員	2022年度	2023年度	2024年度
山陽小野田市立山口東京理科大学大学院 工学研究科数理情報科学専攻	15名	未設置	未設置	13%
広島市立大学大学院 情報科学研究科情報工学専攻	23名	未掲載	未掲載	104%
県立広島大学大学院 総合学術研究科情報マネジメント専攻	10名	60%	20%	80%
岡山県立大学大学院 情報系工学研究科システム工学専攻	52名	未掲載	未掲載	60%
北九州市立大学大学院 国際環境工学研究科情報工学専攻	40名	65%	80%	65%
高知工科大学大学院 大学院工学研究科 ※専攻別定員の記載がないため研究科の 定員を記載	150名	73%	76%	77%

#### ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

競合校はすべて定員を充足している。表6にあるように、募集地域の公立の情報系大学院では定員充足できていないところが多いが、本研究科は募集地域では唯一の情報系専門職学位課程として設置されるものであり、公立の情報系専門職学位課程としては日本全体でも東京都立産業技術大学院大学に続く2例目である。この希少性は、本研究科の大きな優位性であり、本研究科の募集地域における学生確保に有利に働くと考えられる。本研究科の募集地域で見ると、競合校はすべて遠方となり、また、オンラインでの

学修のみで修了できるとしている神戸情報大学院大学とは学費の面で3倍近い差がある。本研究科は競合校と比べ、学位を取得済みで研究能力も併せ持つ高度な実務経験のある教員が専任教員の過半数であり、その他の専任教員も合わせ、養成する人材像を実現する教育が可能な点も強みである。定員も競合校に比べ小規模に設定している。以上のことから、定員充足は可能と判断する。

#### エ 学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金については、表7で示すとおりである。この金額はそれぞれ本学の学部の学生納付金と同額を設定している。

表7 本研究科の学生納付金

大学院名	入学金	授業納付金 (年額)	その他	合計
本研究科	区域内の住民 141,000円	535,800円	なし	676,800円
	区域外の住民 282,000円			又は 817,800円

入学金については、本学は周南市を設置者とする公立大学大学院であることから、周南市外から入学する学生の入学金を282,000円、周南市内から入学する学生の入学金を半額の141,000円とし、一定の優遇措置を設けることとした。なお、市外から入学する学生についても、近隣の公立系大学院と同程度の金額設定とすることで、市内外から広く学生を確保したいと考えている。

また、授業料については、本学の継続的かつ安定的な財政運営を考慮しつつ、授業料を国立大学標準額に合わせている。

この学生納付金の設定により、競合校と比較した場合、私立の京都情報大学院大学及び神戸情報大学院大学に対しては大きく優位であり、公立の東京都立産業技術大学大学と比べてもほぼ同等である。

また、学生納付金の金額設定については、表8に示すように、募集地域の公立校と比較しても、山陽小野田市立山口東京理科大学大学院と並び、最も低い額に留めており、この点も入学者確保の強みになると考えられる。

表 8 : 中四国の公立大学院情報系研究科の学生納付金

	授業料	入学金	
		区域内	区域外
本学	535,800円	141,000円	282,000円
山陽小野田市立山口東京理科大学大学院	535,800円	141,000円	282,000円
広島市立大学大学院	535,800円	282,000円	423,000円
県立広島大学大学院	535,800円	282,000円	394,800円
岡山県立大学大学院	535,800円	188,000円	282,000円
北九州市立大学大学院	535,800円	282,000円	423,000円
高知工科大学大学院	535,800円	150,000円	300,000円

山陽小野田市立東京理科大学大学院

<https://www.socu.ac.jp/campus-life/.html>

広島市立大学院

<https://www.hiroshima-cu.ac.jp/guide/content0034/>

県立広島大学大学院

<https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/general-education/04-tuition.html>

岡山県立大学大学院

<https://www.oka-pu.ac.jp/exam/page-15832/page-497/>

北九州市立大学大学院

<https://www.kitakyu-u.ac.jp/campus/tuition/tuition.html>

高知工科大学大学院

[https://www.kochi-tech.ac.jp/campus\\_life/fee/tuition.html](https://www.kochi-tech.ac.jp/campus_life/fee/tuition.html)

### ③ 先行事例分析

該当なし

### ④ 学生確保に関するアンケート調査

学生確保の見通しを計量的な数値から確認するため、全国の社会人と学生、周南圏域の社会人に対し、周南公立大学大学院新設研究科設置構想についてのアンケート調査を株式会社高等教育総合研究所（【資料4】学生確保調査①）と本学（【資料5】学生確保調査②）がそれぞれ実施し、以下の結果を得た。

- ・調査内容
  - 周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程  
入学意向アンケート調査
- ・調査期間
  - 令和7（2025）年 1 月
- ・調査対象
  - ① 学生で情報通信関係を中心に学んでいる者、情報通信関係の仕事に従事している、または以前は従事していた者のうち大学院進学を希望する者
  - ② 周南圏域の会社に従事している大学院進学を希望する者
- ・有効回答数
  - ① 480 件
  - ② 411 件
  
- ・学生確保調査①の結果
  - 学生確保調査①のアンケートでは、クロス集計の結果、以下のとおりとなった。
  - ・ Q4 で「大学院にすぐに進学したい」を選択し、「公立を志望」かつ「情報学分野を志望」かつ「受験意志（第一志望）」かつ「入学意志」かつ「2026 年度（開設年度）入学」の意志を示した者は8 人であった。
  - ・ Q4 で「在学中の課程卒業（修了）後に進学したい」を選択し、「公立を志望」かつ「情報学分野を志望」かつ「受験意志（第一志望）」かつ「入学意志」かつ「2026 年度（開設年度）入学」の意志を示した者は1人であった。
  - ・ Q4 で「将来的に進学したい」を選択し、「公立を志望」かつ「情報学分野を志望」かつ「受験意志（第一志望）」かつ「入学意志」かつ「2026 年度（開設年度）入学」の意志を示した者は3 人であった。
- ・学生確保調査②の結果
  - 学生確保調査②のアンケートでは、クロス集計の結果、以下のとおりとなった。
  - ・ Q4 で「大学院にすぐに進学したい」を選択し、「公立を志望」かつ「情報学分野を志望」かつ「受験意志（第一志望）」かつ「入学意志」かつ「2026 年度（開設年度）入学」の意志を示した者は14人であった。
  - ・ Q4 で「将来的に進学したい」を選択し、「公立を志望」かつ「情報学分野を志望」かつ「受験意志（第一志望）」かつ「入学意志」かつ「2026 年度（開設年度）入学」の意志を示した者は 1 人であった。

【資料4】 学生確保調査①

【資料5】 学生確保調査②

・まとめ

クロス集計の結果から、アンケート調査実施時点の意向として、本研究科に2026年度（開設年度）入学の意志を示した者が、広い地域の学生確保調査①で12名、学生として最も有望な周南圏域の会社に対する学生確保調査②で15名いた。開設時に向けてはさらに積極的に広報を行って志願者の獲得に努める計画であることから、定員を充足できる可能性が高いと考える。また、応募対象地域において情報系高度専門職業人の需要はきわめて高く、本研究科を修了することによる就職も有利であると考えられること、募集地域に類似する専門職大学院がないこと、本学情報科学部の完成年度後は卒業者の進学も見込めることから、その教育に不断の改善が必要であることは言うまでもないが、中長期的にも定員を充足し続けることは可能であると判断できる。

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

本研究科の設置を進める上で、地域社会の人材需要や修了後の採用意向（人材需要）の見通しなどについて検証するために、本学が令和8（2026）年4月に設置を構想している研究科について、株式会社高等教育総合研究所【資料6】（人材需要調査①）と本学【資料7】（人材需要調査②）がそれぞれアンケート調査を実施し、以下の結果を得た。

・調査内容

情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程

採用意向アンケート調査

・調査期間

① 令和7（2025）年1月

② 令和7（2025）年2月

・調査対象

① 情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程修了後に採用が見込まれる業種・企業等において人事・採用に関連する部署に所属し、何らかの形で採用に関わっている者

② 周南公立大学のパートナー企業を中心に卒業後の進路に想定する業種・職種を踏まえ、周南圏域の企業

- ・有効回答数
  - ① 1,000件
  - ② 103件

- ・人材需要調査①の結果

人材需要調査①のアンケートでは、本研究科で養成する人材のニーズとして、「本研究科で養成する人材の社会的ニーズは高い」（255件）または「人材ニーズはやや高い」（332件）との回答を得た。また、本研究科の修了生の採用意向として、周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程の修了者を採用したい」（188事業所）または「どちらかといえば採用したい」（315事業所）との回答を得た。

さらに、採用意向（「採用したい」回答）を示した188事業所のみにおける採用可能人数の合計は、450人となった。また、採用意向及び採用検討意向を示した503事業所における採用可能人数の合計は1,051人となった。

- ・人材需要調査②の結果

人材需要調査②のアンケートでは、本研究科で養成する人材のニーズとして、「本研究科で養成する人材の社会的ニーズは高い」（43件）または「人材ニーズはやや高い」（18件）との回答を得た。また、本研究科の修了生の採用意向として、周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報学専攻（仮称）専門職学位課程の修了者を採用したい」（31件）または「どちらかといえば採用したい」（2611件）との回答を得た。

さらに、採用意向（「採用したい」回答）を示した31事業所のみにおける採用可能人数の合計は、51人となった。また、採用意向及び採用検討意向を示した57事業所における採用可能人数の合計は76人となった。

【資料 6】人材需要調査①

【資料 7】人材需要調査②

## ⑥ 地方の中小企業における、在職者が大学院で学ぶことに関する意向調査

人材需要については、上述の通りであるが、専門職学位課程として、在職しながら学ぶことを希望する入学者が多いことが予想される。この際、それを在職企業がどのように認識するかについての意向調査も行った。

- ・調査内容

周南圏域の中小企業における社員の大学院進学を含めたリスキリングについての意向調査

・調査期間

令和7（2025）年6月

・調査対象

周南圏域の中小企業

・有効回答数 21件

・意向調査の結果

本研究科本専攻への在職しながらの進学については、業務命令、在職者自主判断いれがを支援する意向を持った企業が多いことが明らかとなった(20件、95.2%)。また、大学院進学に当たっては、業務命令の際はもちろん在職者自主判断の進学についても過半数の企業が何らかの配慮、支援を行う、または行う予定がある（17件、81%）とともに、今後も継続的に在職者のスキルアップ、リスキリングを重視し(13件、61.9%)、その支援を行っていく(16件、76.2%)意向が明らかとなった。以上の結果から、今回は本研究科本専攻の設置場所周辺の周南圏域の中小企業に限って小規模の調査を行ったが、地域、地方の中小企業の多くが、その在職者が本研究科本専攻で平日夕夜間に学ぶことを許容するにとどまらず、積極的にそのための配慮や支援を行っていくことが明らかとなり、地域、地方の中小企業に在職しながら平日に学ぶことを許容していることが示された。

【資料 8】周南圏域の中小企業における社員の大学院進学を含めたリスキリングについての意向調査

・まとめ

以上の結果より、入学定員を大きく上回る継続的な採用意向を得た。

今回のアンケート調査では、IT人材を求めていることが明確になり、本研究科で養成する人材は社会的ニーズが高いといえる。周南圏域においてもIT人材の不足は明らかでニーズがあることから、情報系人材の育成、維持、発展に貢献できる。

#### （4）新設組織の定員設定の理由

前述したとおり、令和12（2030）年には情報人材が最悪で約79万人不足すると推計されている。人口比で山口県では約9,000人、周南市では約900人の人材不足が予想される。

令和2年(2020)年10月に周南市が公表した「徳山大学公立化検討第2回有識者検討会議参考資料」(資料6)では、事業者アンケートの結果として、大手の製造業では、現在の採用状況として「大卒技術職のほとんどが大学院卒である」こと、情報科学部への採用ニーズ・期待することとして「修士・博士卒相当の学力・知識を持った学生を求める」と回答があった。これは、周南市の基幹産業に従事する化学・機械系人材の育成を望むためと考えられる。

本学が所在する山口県東部には4年制大学は本学しかなく、また西日本全体をみても公立大学で高度情報専門人材の育成が可能な専門職大学院は存在しないことから、入学希望者は一定の割合で存在する。入学定員の設定は、周南圏域における入口アンケートにおける調査結果と情報科学とその応用にかかる諸領域・分野において、専門職大学院における教育が求められる高い実践性を保証するに足る優れた知識と経験を有する教員組織編成にするために、入学定員を15人と設定した。イ 競合校の入学志願動向等にも記載したが、情報系専門職大学院の収容定員充足状況が100%を上回っており、入学定員15名は適正な人数である。